



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 フロンティア・マネジメント株式会社 上場取引所 東
コード番号 7038 URL <https://www.frontier-mgmt.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大西 正一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員カンパニー企画管理部門長 (氏名) 濱田 寛明 TEL 03-6862-8335
半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	4,559	△8.6	108	△84.3	113	△83.6	13	△96.8
2023年12月期中間期	4,991	25.6	695	28.0	695	24.8	406	46.2

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 128百万円 (△68.7%) 2023年12月期中間期 411百万円 (44.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	1.11	1.10
2023年12月期中間期	35.38	34.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	9,567	6,485	35.4
2023年12月期	10,874	6,822	34.0

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 3,382百万円 2023年12月期 3,700百万円
純資産比率 2024年12月期中間期 67.8% 2023年12月期 62.7%

自己資本比率は、(期末純資産合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産合計で除して算出しております。

純資産比率は、期末純資産合計を期末資産合計で除して算出しております。

2023年12月期第1四半期において、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社は、同社の事業計画に基づき、金融機関8行並びに1社から3,000百万円の出資を受けたことで、当社グループの非支配株主持分が2,999百万円増加し、自己資本比率が低下いたしました。当該出資額を除いた自己資本比率は51.5%となっております。なお、当該出資額を除いた自己資本比率は、(期末純資産合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分－当該出資による資本剰余金増加額0.9百万円)を(期末資産合計－当該出資額3,000百万円)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	41.00	41.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2024年12月期において配当を予定しておりますが、配当予想額につきましては未定であります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	29.7	1,620	29.4	1,570	26.8	1,000	28.1	85.33

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	11,755,843株	2023年12月期	11,726,457株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	12,903株	2023年12月期	7,903株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	11,730,892株	2023年12月期中間期	11,480,158株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(自2024年1月1日 至2024年6月30日)におけるわが国経済は、インバウンド需要や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にありましたが、エネルギーコストや原材料価格の高騰などによる物価上昇が消費者の節約志向を高め、足元では景気回復に足踏みも見られました。また、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢などの地政学的なリスクや円安の進行、欧米における高い金利水準の継続、中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れリスクなどもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、2024年2月14日に公表した「2024-2026年度 中期経営計画」に基づき、経営コンサルティング、M&Aアドバイザー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、ワンストップで企業の課題解決を図る提案と執行に注力するとともに、連結子会社フロンティア・キャピタル株式会社(以下、「FCI」という。)において、経営人材の派遣を伴う投資の実行を進めてまいりました。

経営コンサルティング事業、再生支援事業、及びその他事業(以下、「コンサルティング系事業」という。)は、当中間連結会計期間においても増勢基調を維持しており、全四半期を通じて過去最高の売上高を達成しております。

M&Aアドバイザー事業は成功報酬型ビジネスの性質上、四半期単位での売上高の変動が大きく、大型のM&A成功報酬を計上した前年と比べて大幅減収となりましたが、当中間連結会計期間末時点のM&A受注残は高位にあり、第3四半期以降の成功報酬により通期の売上計画を達成すべく鋭意取り組んでまいります。

また、当中間連結会計期間末の人員数は428名となり2023年度末比で59名純増、2024年度増員計画70名に対して進捗率84%と順調に採用が進んでおり、今後の当社の成長に寄与する人員体制の構築も進んでおります。

なお、FCIは当中間連結会計期間末までに2社に出資を完了しており、2024年7月には50億円の増資を実行し、当年度の投資計画に沿った投資活動を精力的に推進しております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高4,559,968千円(前年同期比8.6%減)、営業利益108,925千円(同84.3%減)、経常利益113,701千円(同83.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益13,136千円(同96.8%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

《コンサルティング・アドバイザー事業セグメント》

コンサルティング・アドバイザー事業セグメントの当中間連結会計期間の業績は、コンサルティング系事業が引き続き順調に推移し、売上高は3,774,532千円(当中間連結会計期間では前年同期比10.8%増、第2四半期だけでみると前年同期比17.6%増)となったものの、M&Aアドバイザー事業は、成功報酬型ビジネスという性質上、四半期単位での売上高の変動性が高く、複数の大型案件が成約した前年同期比で減収となったため、本セグメントの売上高は4,520,879千円(前年同期比9.1%減)、営業利益は274,437千円(前年同期比69.2%減)となりました。

(コンサルティング系事業)

コンサルティング系事業の各事業別の経営成績は次のとおりであります。

<経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高2,908,186千円(前年同期比14.3%増)となりました。当中間連結会計期間においては、積極的な採用による人員増加の効果に加え、DXコンサルティング、SR/IR・ESG支援、クロスボーダーコンサルティング等の新規ソリューションの拡充・強化と大企業からの受注等も寄与し、前年同期比で増収となりました。

<再生支援事業>

再生支援事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高791,021千円(前年同期比5.6%増)となりました。当中間連結会計期間においても、引き続き再生支援のニーズは高く、中、大型案件の受注・執行により、前年同期比で増収となりました。

<その他事業>

その他事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高75,325千円(前年同期比33.2%減)となりました。

(M&Aアドバイザー事業)

M&Aアドバイザー事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高746,347千円(前年同期比52.3%減)となりました。前中間連結会計期間においては、クロスボーダーM&A案件を含む複数の大型M&A案件が成約に至りましたが、当中間連結会計期間においては、前年同期に比して成約に至った大型M&A案件数が減少したため、前年同期比で減収となりました。

((投資事業セグメント))

投資事業セグメントの当中間連結会計期間の業績は、2023年12月の投資実行に続き、2024年3月に第2号案件への投資を実行するなど、投資案件の検討と投資実行を鋭意進めてまいりましたが、人件費等の固定費の計上が先行した結果、売上高39,088千円(前年同期比0.4%減)、営業損失165,512千円(前年同期は195,964千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当社グループの当中間連結会計期間末の資産残高は9,567,391千円(前連結会計年度末は10,874,682千円)となり、前連結会計年度末と比して1,307,291千円減少いたしました。

これは主に、営業投資有価証券が1,533,192千円、関係会社株式が119,494千円増加し、現金及び預金が2,495,570千円、受取手形、売掛金及び契約資産が221,061千円、繰延税金資産が99,797千円、未収入金の減少により流動資産のその他が114,322千円減少したことによるものであります。

<負債の部>

当社グループの当中間連結会計期間末の負債残高は3,081,508千円(前連結会計年度末は4,052,318千円)となり、前連結会計年度末と比して970,810千円減少いたしました。

これは主に、短期借入金が600,000千円増加し、賞与引当金が865,656千円、未払法人税等が381,600千円、未払消費税等の減少により流動負債のその他が255,311千円減少したことによるものであります。

<純資産の部>

当社グループの当中間連結会計期間末の純資産残高は6,485,882千円(前連結会計年度末は6,822,364千円)となり、前連結会計年度末と比して336,481千円減少いたしました。

これは主に、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益13,136千円の計上と、為替換算調整勘定の増加119,784千円により増加した一方で、利益剰余金の配当480,460千円の実施により減少したことによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,495,570千円減少し、3,343,175千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,478,872千円(前年同期は371,742千円の資金の獲得)となりました。これは主に売上債権の減少額222,108千円の増加要因と、営業投資有価証券の増加額1,533,192千円、賞与引当金の減少額865,656千円、法人税等の支払額360,422千円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20,079千円(前年同期は68,815千円の資金の使用)となりました。これは主に投資その他の資産の取得による支出13,673千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,171千円(前年同期は3,100,207千円の資金の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純増加額600,000千円の増加要因と、配当金(非支配株主への配当金を含む)の支払484,721千円、長期借入金の返済による支出118,714千円の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日に公表いたしました連結業績予想に対して、変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,838,745	3,343,175
受取手形、売掛金及び契約資産	1,494,319	1,273,258
営業投資有価証券	516,904	2,050,096
その他	325,208	210,886
貸倒引当金	△15,247	△14,158
流動資産合計	8,159,931	6,863,257
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	252,933	228,236
工具、器具及び備品(純額)	29,353	25,013
有形固定資産合計	282,287	253,249
無形固定資産		
ソフトウェア	10,222	10,873
のれん	235,671	220,942
顧客関連資産	12,500	9,375
その他	1,420	1,348
無形固定資産合計	259,814	242,539
投資その他の資産		
投資有価証券	296	296
関係会社株式	1,301,800	1,421,294
関係会社出資金	1,963	1,893
敷金及び保証金	355,817	359,081
繰延税金資産	419,285	319,488
その他	87,842	101,515
投資その他の資産合計	2,167,006	2,203,570
固定資産合計	2,709,108	2,699,358
繰延資産		
創立費	5,642	4,774
繰延資産合計	5,642	4,774
資産合計	10,874,682	9,567,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,549	111,379
短期借入金	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	237,313	236,599
未払金	183,039	265,584
未払法人税等	421,277	39,676
賞与引当金	994,085	128,429
役員賞与引当金	43,555	—
株主優待引当金	25,849	37,459
その他	552,345	297,034
流動負債合計	2,569,015	1,716,163
固定負債		
長期借入金	1,352,000	1,234,000
資産除去債務	131,303	131,345
固定負債合計	1,483,303	1,365,345
負債合計	4,052,318	3,081,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,743	384,377
資本剰余金	734,019	753,065
利益剰余金	2,599,348	2,132,023
自己株式	△8,363	△8,363
株主資本合計	3,699,747	3,261,103
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,198	120,982
その他の包括利益累計額合計	1,198	120,982
株式引受権	19,000	—
新株予約権	37,130	47,991
非支配株主持分	3,065,287	3,055,804
純資産合計	6,822,364	6,485,882
負債純資産合計	10,874,682	9,567,391

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,991,187	4,559,968
売上原価	2,161,715	2,198,453
売上総利益	2,829,472	2,361,515
販売費及び一般管理費	2,134,142	2,252,590
営業利益	695,330	108,925
営業外収益		
受取利息	58	63
持分法による投資利益	2,025	-
受取保険配当金	2,130	2,366
受取補償金	-	3,855
貸倒引当金戻入額	4,840	965
為替差益	2,916	5,090
その他	2,425	974
営業外収益合計	14,397	13,315
営業外費用		
支払利息	3,708	8,149
株式交付費	10,502	-
持分法による投資損失	-	4
その他	415	385
営業外費用合計	14,626	8,538
経常利益	695,101	113,701
税金等調整前中間純利益	695,101	113,701
法人税、住民税及び事業税	175,939	4,869
法人税等調整額	107,847	99,797
法人税等合計	283,787	104,666
中間純利益	411,314	9,034
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	5,058	△4,101
親会社株主に帰属する中間純利益	406,256	13,136

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	411,314	9,034
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△116	119,784
その他の包括利益合計	△116	119,784
中間包括利益	411,197	128,819
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	406,139	132,921
非支配株主に係る中間包括利益	5,058	△4,101

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	695,101	113,701
減価償却費	32,925	31,734
繰延資産償却額	868	868
のれん償却額	14,729	14,729
顧客関連資産償却費	3,125	3,125
持分法による投資損益(△は益)	△2,025	4
株式報酬費用	45,553	20,272
株式交付費	10,502	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△269,738	△865,656
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	30,474	△43,550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,986	△1,088
株主優待引当金の増減額(△は減少)	400	11,609
受取利息	△58	△63
支払利息	3,708	8,149
売上債権の増減額(△は増加)	51,643	222,108
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	212	△1,533,192
仕入債務の増減額(△は減少)	25,072	△625
未払金の増減額(△は減少)	65,771	80,354
その他	△72,881	△172,659
小計	630,399	△2,110,178
利息の受取額	58	63
利息の支払額	△3,829	△8,339
法人税等の支払額	△254,886	△360,422
法人税等の還付額	—	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,742	△2,478,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,328	△716
無形固定資産の取得による支出	△2,949	△2,550
資産除去債務の履行による支出	△3,530	—
敷金及び保証金の差入による支出	△726	△3,139
敷金及び保証金の回収による収入	6,256	—
投資その他の資産の取得による支出	△37,537	△13,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,815	△20,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△69,793	△118,714
配当金の支払額	△320,371	△479,340
連結子会社の増資による収入	2,990,098	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△5,381
ストックオプションの行使による収入	274	264
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,100,207	△3,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,589	6,552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,406,724	△2,495,570
現金及び現金同等物の期首残高	3,199,089	5,838,745
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,605,814	3,343,175

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	コンサルティング・アドバイザー事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,973,187	18,000	4,991,187	—	4,991,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21,246	21,246	△21,246	—
計	4,973,187	39,246	5,012,433	△21,246	4,991,187
セグメント利益又は損失(△)	891,294	△195,964	695,330	—	695,330

(注) 「セグメント利益又は損失」は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社は第三者割当増資により金融機関等から総額3,000,600千円の資金調達を行いました。このため、投資事業の当中間連結会計期間のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末と比較して2,804,882千円増加しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	コンサルティング・アドバイザー事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,520,879	39,088	4,559,968	—	4,559,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,520,879	39,088	4,559,968	—	4,559,968
セグメント利益又は損失(△)	274,437	△165,512	108,925	—	108,925

(注) 「セグメント利益又は損失」は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社が実施する増資(以下、「本件増資」という。)による資金調達について決議し、2024年7月26日に払込が完了いたしました。

1. 本件増資の目的

フロンティア・キャピタル株式会社はこれまで40億円の資金を調達の上、投資活動を推進して参りましたが、投資案件の積み上げに伴い、今後の更なる投資活動のための資金につき追加調達の必要性があるため、アンカー投資家3社(株式会社福岡銀行、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社横浜銀行)、一般投資家6社(株式会社埼玉りそな銀行、株式会社常陽銀行、株式会社第四北越銀行、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社、株式会社北陸銀行及び株式会社三井住友銀行)を割当先として、増資を行うことといたしました。

なお、フロンティア・キャピタル株式会社は、投資実行の進捗に応じて段階的に増資を行い、最終的に総額で150億円の資金調達を行う予定です(本件増資は、その内の50億円の増資となります)。

2. 連結子会社の概要

(1)	名 称	フロンティア・キャピタル株式会社	
(2)	所 在 地	東京都港区六本木三丁目2番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO兼COO 大西 正一郎	
(4)	事 業 内 容	経営人材の派遣を伴う投資事業	
(5)	増 資 前 の 資 本 金	2,000百万円 (資本金2,000百万円、資本準備金2,000百万円)	
(6)	設 立 年 月 日	2022年4月1日	
(7)	決 算 期	12月31日	
(8)	増 資 前 の 大 株 主 及 び 持 株 比 率	当社91%	
(9)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の子会社であります。
		人的関係	当社の代表取締役大西 正一郎が当該会社の代表取締役を兼務します。
		取引関係	当社と当該会社との間には、取引関係があります。

3. 本件増資の概要

(1)	新たに発行する株式数	A-2種種類株式50,000株
(2)	発 行 価 額	1株につき100,000円
(3)	発 行 価 額 の 総 額	5,000百万円
(4)	資 本 金 組 入 額	2,500百万円(1株につき50,000円)
(5)	払 込 期 日	2024年7月26日
(6)	割 当 先	[A-2種種類株式] アンカー投資家： 株式会社福岡銀行、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社横浜銀行 一般投資家： 株式会社埼玉りそな銀行、株式会社常陽銀行、株式会社第四北越銀行、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社、株式会社北陸銀行及び株式会社三井住友銀行
(7)	増 資 後 の 資 本 金	4,500百万円
(8)	増 資 後 の 発 行 済 株 式 数	90,006株
(9)	種 類 株 式 の 内 容	[A種種類株式] ・ A種種類株主に対し、他の種類の株式を有する株主等に先立ち、金銭による剰余金の配当をする。 ・ 割当先に対する残余財産の分配は、他の種類の株式を有する株主等に先立ち分配を行う。 ・ 割当先は、フロンティア・キャピタル株式会社の株主総会において議決権を行使できない。 ・ A種種類株主は、フロンティア・キャピタル株式会社に対し、A種種類株式を最初に発行した日より10年経過後、金銭の交付を受けるのと引換えに、A種種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。